

2020 年 7 月 15 日

「あしぎん経済概況 2020 年 7 月号」について

7 月上旬に入手可能データ（主に 5 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 小又 正高）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

弱い動き

サービス消費を中心に個人消費が停滞し、製造業でも生産調整が継続するなど、県内経済への下押し圧力が強まっている。さらに、GWの行楽需要が剥落したサービス産業を中心に雇用情勢が急速に悪化しており、雇用・所得環境の悪化を通じた個人消費への影響を注視する必要がある。

主要項目		前月からの変化
生産活動	弱い動き	
	主要業種を中心に生産活動の停滞が続いており、基調は弱い。	
個人消費	弱い動き	
	外出自粛に伴う巣ごもり需要がみられるも、自動車販売が大きく落ち込むなど、弱い動きがみられる。	
住宅投資	弱い動き	
	持家の減少が続いており、弱い動きとなっている。	
設備投資	弱含みの動き	
	先行きの不透明感が強まっていることから投資を先送りする動きがみられるなど、基調は弱まっている。	
公共投資	緩やかな回復	
	昨年の台風19号による復旧対応など、公共工事は緩やかな回復が見込まれる。	
雇用情勢	弱い動き	
	有効求人倍率、新規求人数ともに大きく減少しており、雇用環境は急速に悪化している。	

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 中三川 Tel 028-908-6129

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱い動き		
7月1日に公表された「日銀短観」の6月調査によると、ほぼ全ての業種で景況感が悪化しており、新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く反映した。 栃木県においては、サービス消費を中心に個人消費が停滞し、製造業でも生産調整が継続するなど、県内経済への下押し圧力が強まっている。さらに、GWの行楽需要が剥落したサービス産業を中心に雇用情勢が急速に悪化しており、雇用・所得環境の悪化を通じた個人消費への影響を注視する必要がある。		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱い動き	
	主要業種を中心に生産活動の停滞が続いており、基調は弱い。	
個人消費	弱い動き	
	外出自粛に伴う巣ごもり需要がみられるも、自動車販売が大きく落ち込むなど、弱い動きがみられる。	
住宅投資	弱い動き	
	持家の減少が続いており、弱い動きとなっている。	
設備投資	弱含みの動き	
	先行きの不透明感が強まっていることから投資を先送りする動きがみられるなど、基調は弱まっている。	
公共投資	緩やかな回復	
	去年の台風19号による復旧対応など、公共工事は緩やかな回復が見込まれる。	
雇用情勢	弱い動き	
	有効求人倍率、新規求人数ともに大きく減少しており、雇用環境は急速に悪化している。	

※1 2020年7月上旬に入手可能なデータを基に作成(5月データ基準)。

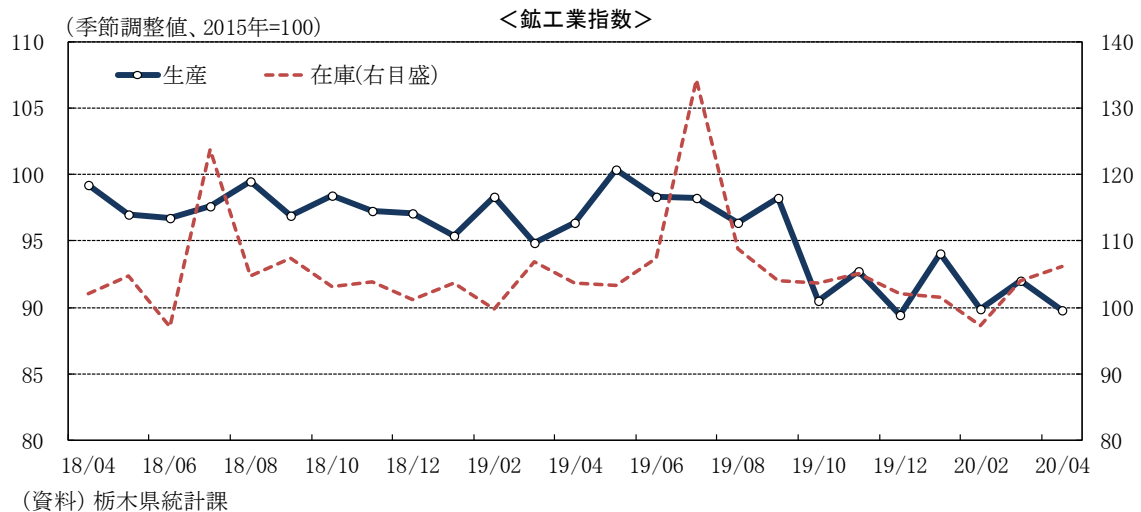
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

■栃木県の生産活動—弱い動き

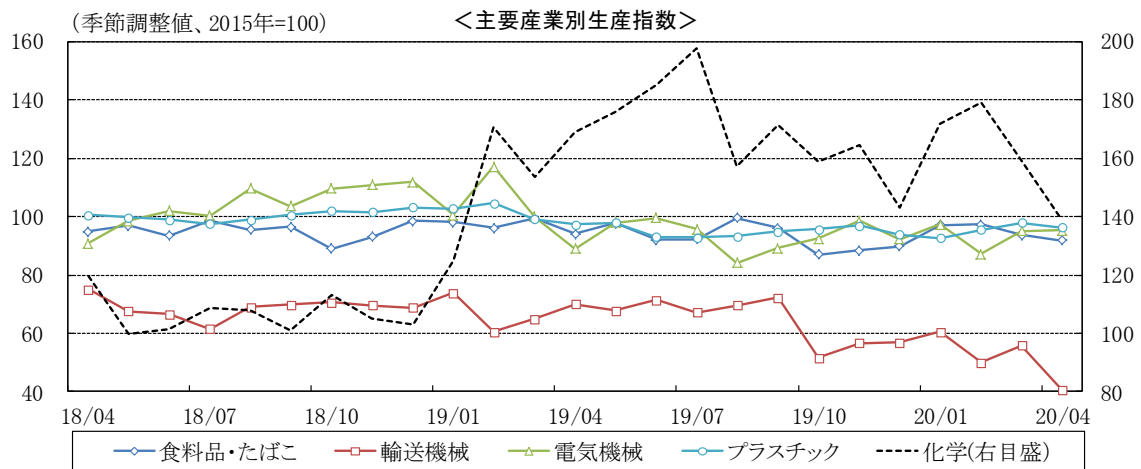
- ✓ 4月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲2.4%の 89.8 と2カ月ぶりに低下した。在庫指数は、前月比+1.9%の 106.1 と2カ月連続で上昇した。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内主要企業が生産調整を行っており、弱い動きとなっている。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「輸送機械」で普通乗用車など、「化学」では医薬品などの品目が低下し、全体を押し下げた。
- ✓ さらに、「輸送機械」の在庫指数は同+62.0%と2カ月連続で上昇した。コロナ禍で内外需が停滞し、出荷が大幅に減少したことが影響している可能性。

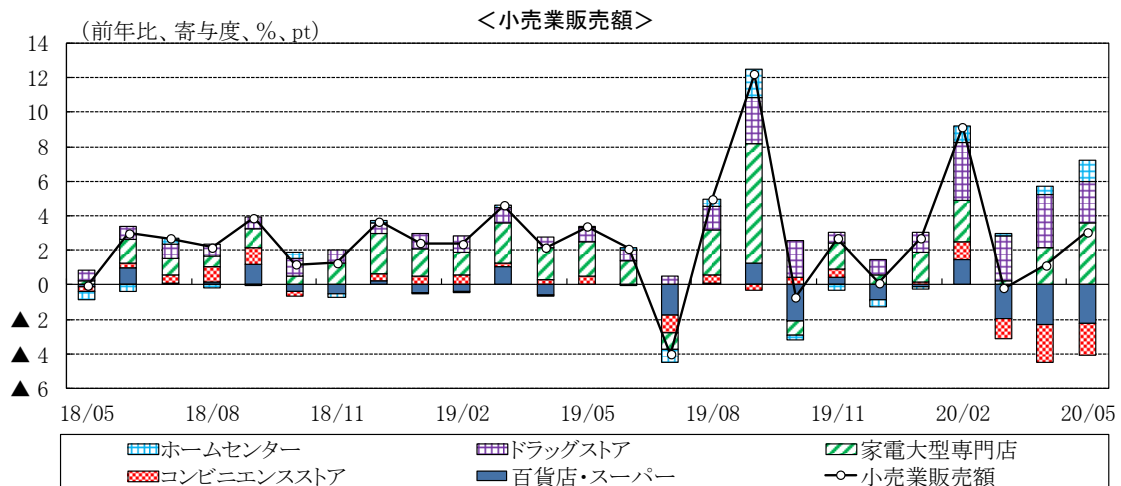
【図表2】



■栃木県の個人消費—弱い動き

- ✓ 5月の小売業販売額※¹は、前年比+3.1%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ GW期間中における巣ごもり需要が全体の上昇に寄与した可能性。
- ✓ 巣ごもり需要を取り込む一部業種が好調を維持するものの、観光施設の休業など、GWのレジャー需要が消滅したサービス産業の動向などを踏まえると、弱い動きとなっている。

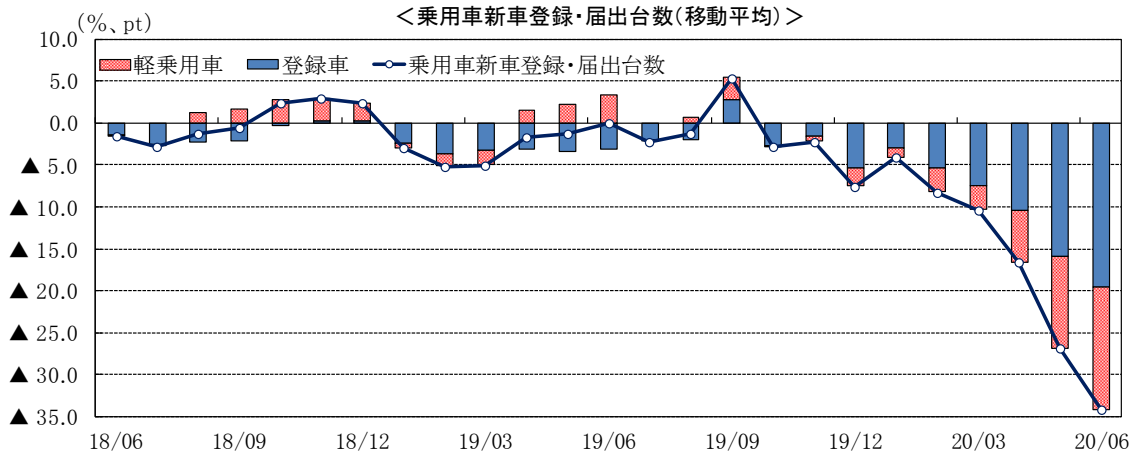
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 6月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲20.5%と7カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続き、減少幅はさらに拡大している。

【図表4】



(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

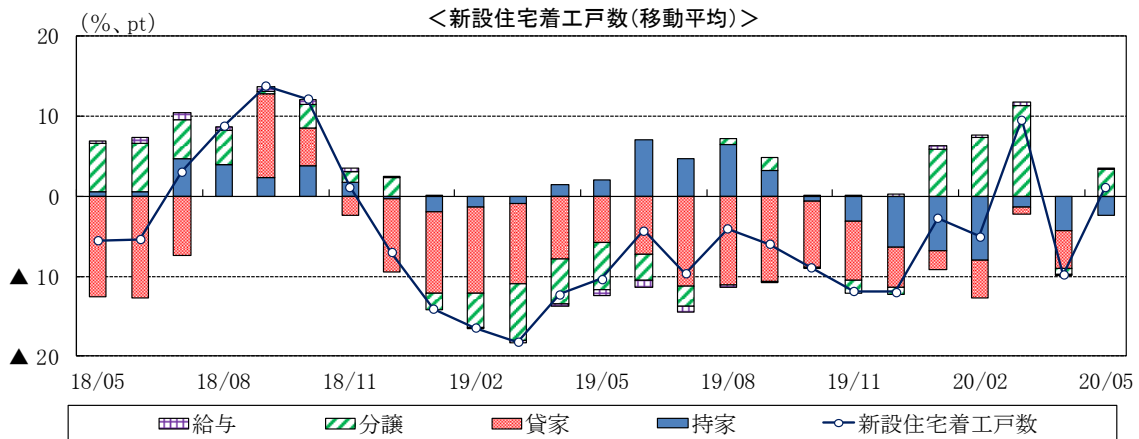
(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 5月の新設住宅着工戸数は、前年比+20.8%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、分譲(主にマンション)によるプラス寄与がみられるものの、持家は8カ月連続のマイナス寄与が続き、総じてみれば弱い動きとなっている。

【図表5】



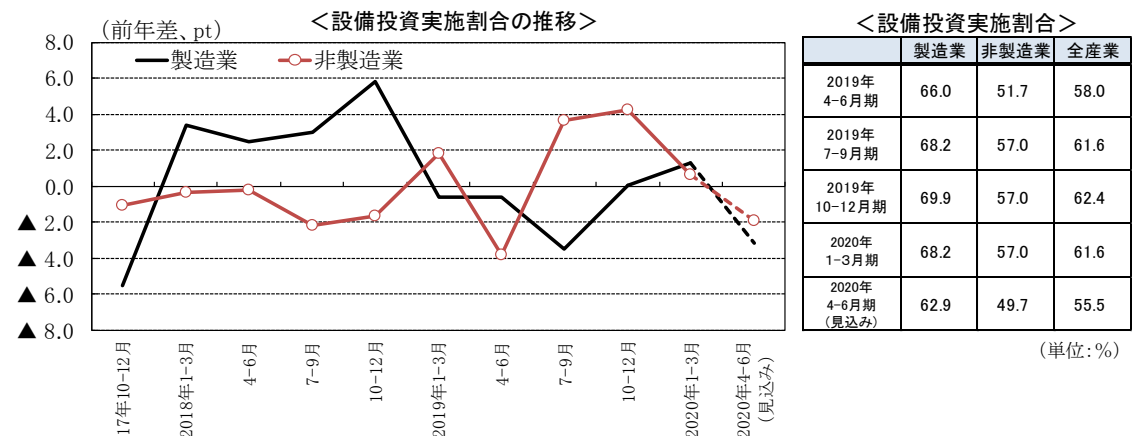
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(5月)」では、県内企業の4-6月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造業及び非製造業で減少の見込みとなっている(図表6左)。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行きの不透明感から、投資時期を含め再検討する企業が増加したと考えられる。

【図表6】

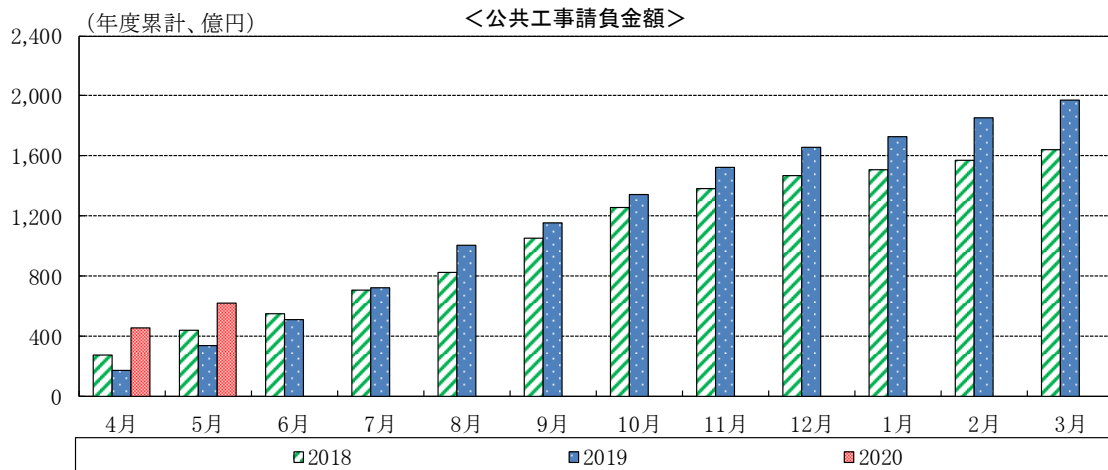


(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(5月)」

■栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 5月の公共工事請負金額は、前年比+5.1%と、2020年度に入ってから以降、2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県が同+43.1%と増加し全体を押し上げた。

【図表7】

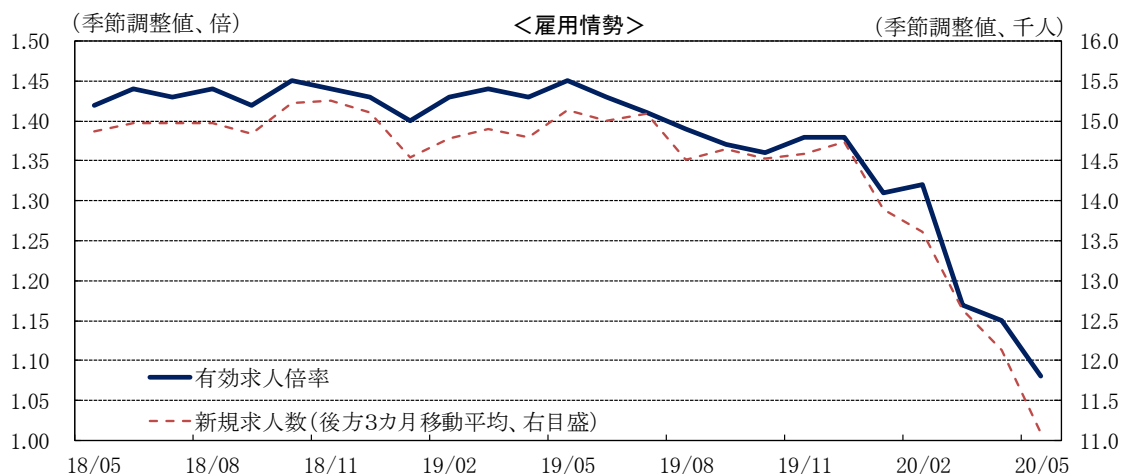


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.07ptの1.08倍となった。全国的には同▲0.12ptの1.20倍と、46年ぶりの下げ幅となった。先行指標の新規求人数は前年比▲34.5%と大きく減少している。
- ✓ 主要観光施設の営業自粛などによりレジャー需要が剥落した「宿泊業・飲食サービス業」では、新規求人数が前年比▲89.2%と大幅に減少するなど、県内の雇用環境は急速に悪化している。

【図表8】



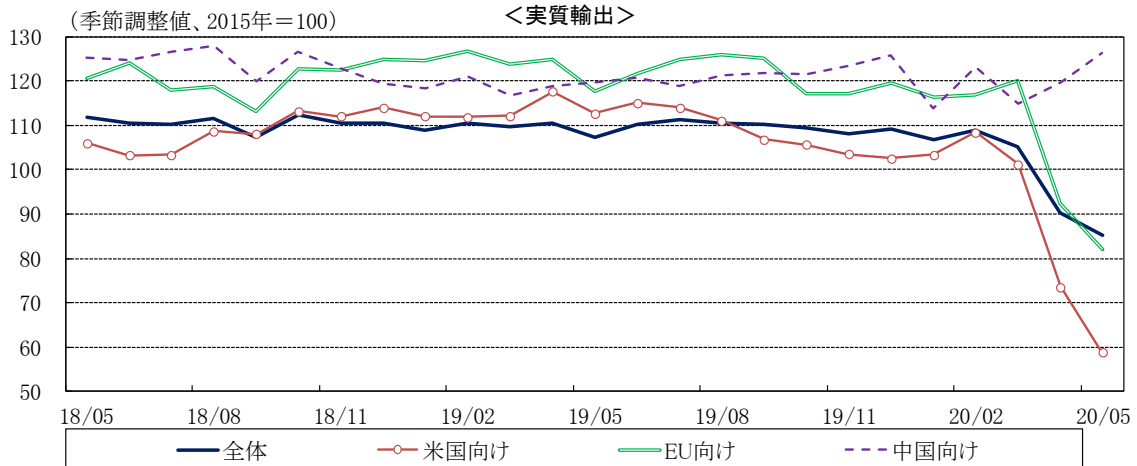
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<トピックス>

■日本の輸出

- ✓ 5月の実質輸出(季節調整値)は、前月比▲5.8%と3カ月連続で減少した。
- ✓ 中国向けが伸長する一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く米国や欧州向けがさらに減少し、全体を押し下げた。

【図表9】

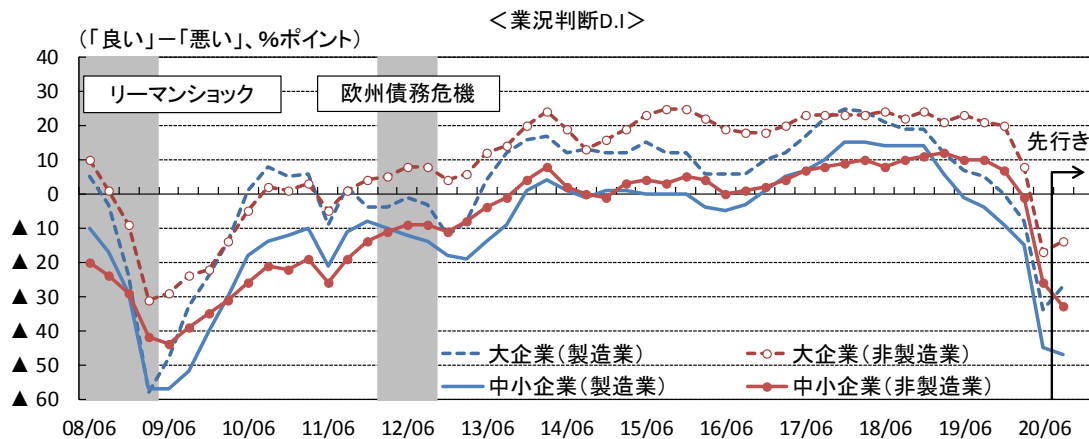


(資料) 日本銀行

■日銀短観(2020 年6月)

- ✓ 日本銀行が7月1日に公表した日銀短観によると、企業の景況感を示す業況判断 D.I 値は、これまでプラス圏にあった「大企業(非製造業)」で▲17 と、東日本大震災以来のマイナス圏に転じた(図表 10)。
- ✓ 特に「宿泊・飲食サービス」は大企業で▲91(前回調査比▲32)、中小企業で▲87(同▲35)と大幅に悪化した。

【図表 10】



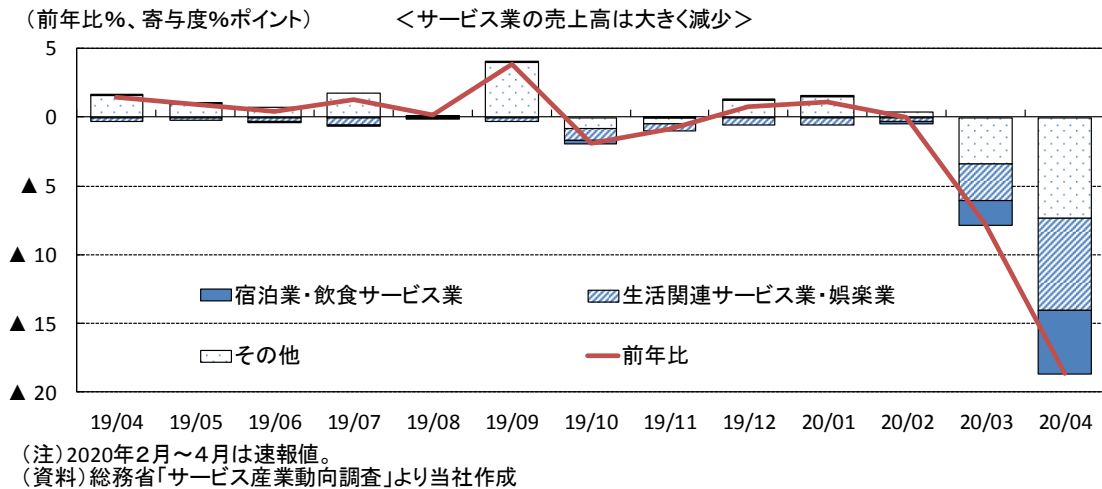
(注)シャドーは景気後退期。

(資料) 日本銀行「第185回全国企業短期経済観測調査」

■全国のサービス産業の売上高の推移

- ✓ 4月のサービス産業の売上高は前年比▲18.6%となった。特に、「宿泊業・飲食サービス業」は同▲61.4%、「生活関連サービス業・娯楽業」で同▲56.1%の大幅な減少となった。
- ✓ 外出自粛とインバウンド需要の剥落などにより、サービス産業の売上高は大きく減少している。また、GWの行楽需要剥落により、5月も引き続き厳しい状況が想定される。

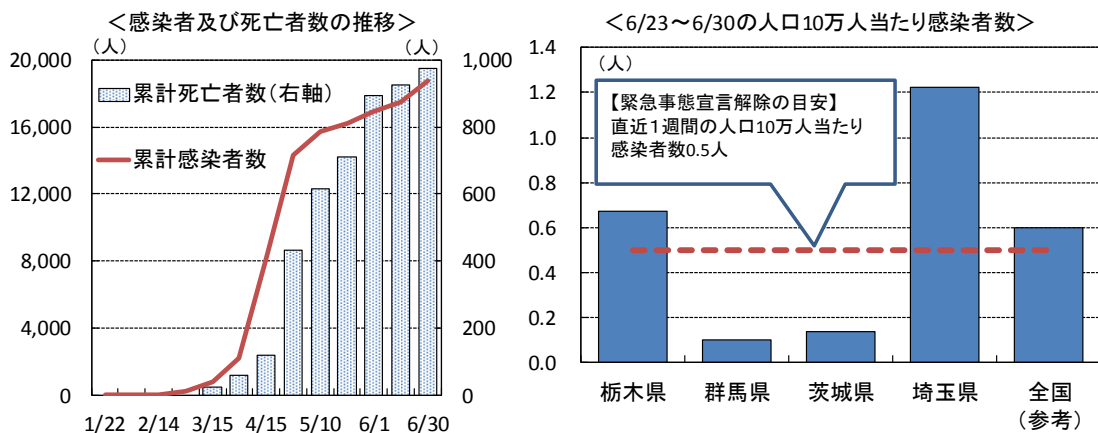
【図表11】



■新型コロナウイルス感染症の感染者数

- ✓ 6月30日時点における国内の累計感染者数は18,723人、累計死亡者は974人（図表12左）。
- ✓ 6月23日から6月30日までの「直近1週間の人口10万人当たりの感染者数」をみると、栃木県は0.67人となっている（図表12右）。

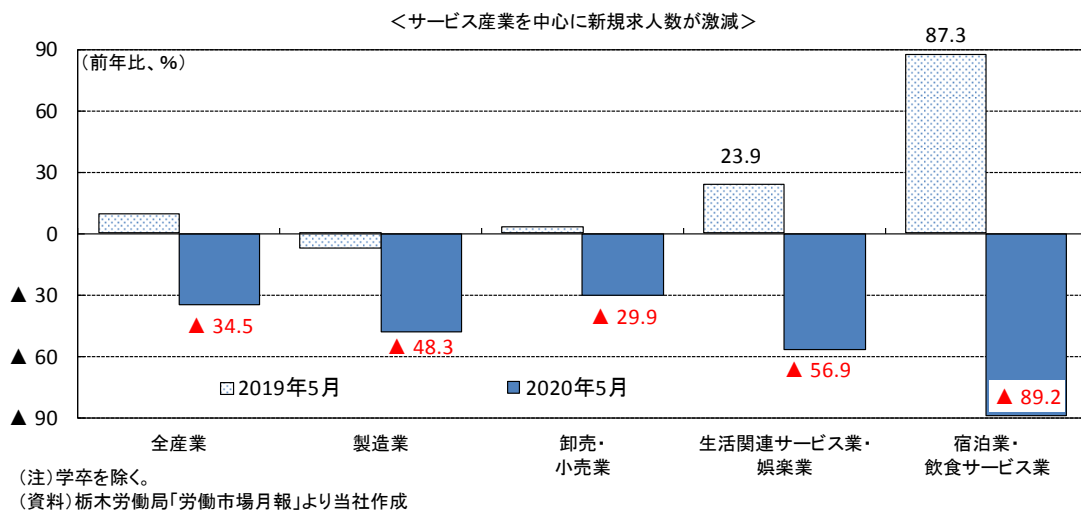
【図表12】



■栃木県の新規求人数(5月)

- ✓ 5月の栃木県の新規求人数は全産業で前年比▲34.5%となった。特に「宿泊・飲食業」では前年同月が同+87.3%であったのに対し、今年は同▲89.2%と大きく減少している。
- ✓ 昨年同時期は「アフターデスティネーションキャンペーン」の実施期間であったものの、新型コロナウイルスによるGWのレジャー需要剥落などにより、サービス業の雇用環境は急速に悪化している。

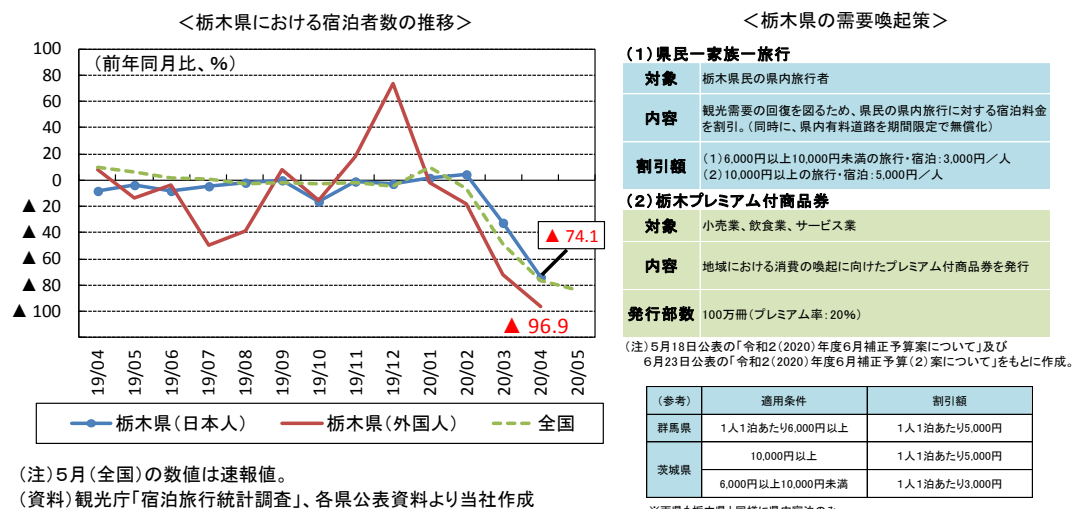
【図表13】



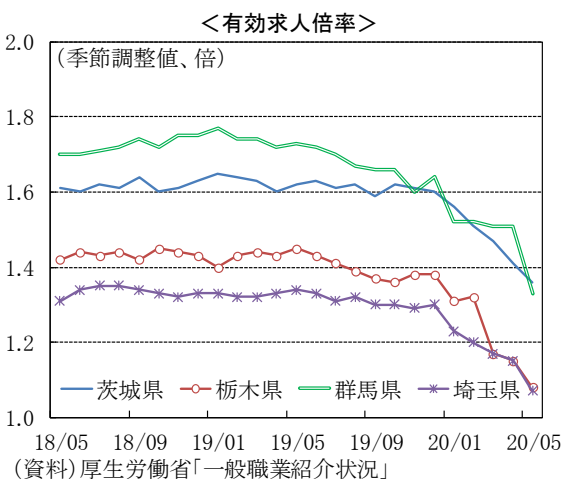
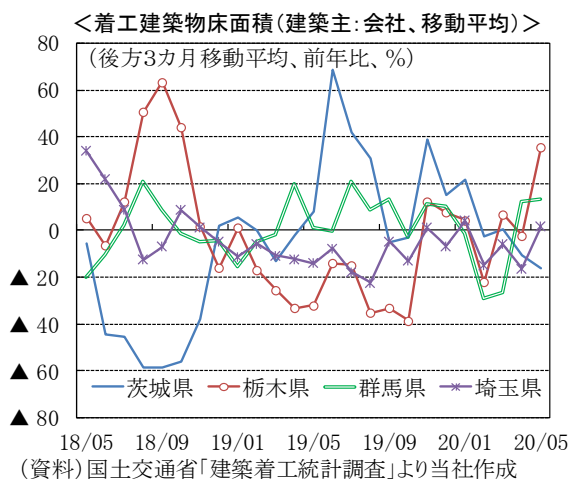
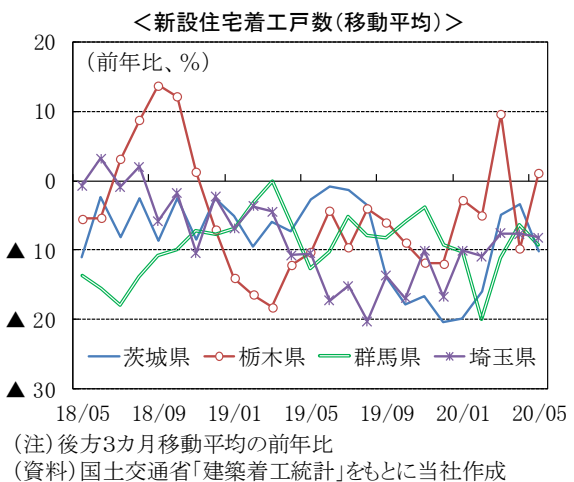
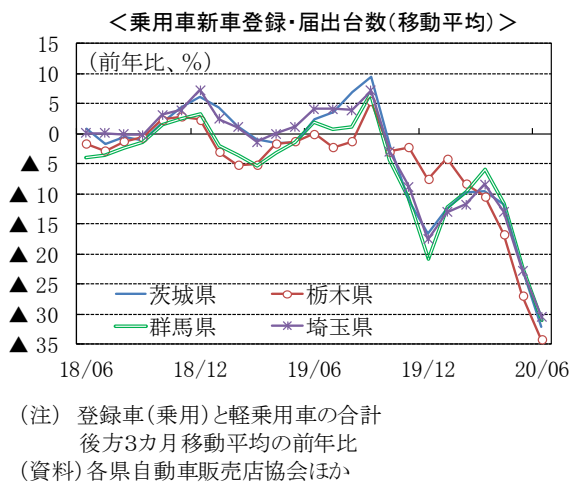
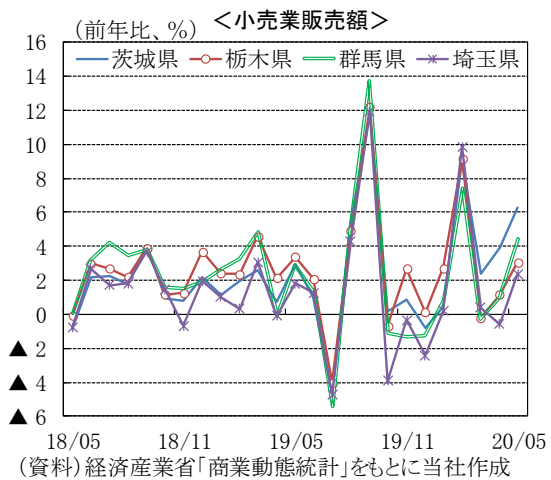
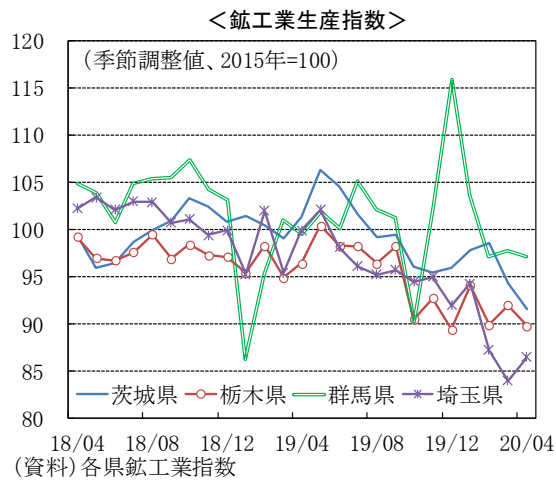
■栃木県の宿泊者数の推移と栃木県の支援策

- ✓ 5月の宿泊者数(全国、速報値)は前年比▲83.5%と大きく減少した。4月の宿泊者数(栃木県)は、日本人が同▲74.1%、外国人が同▲96.9%減少した。
- ✓ 栃木県は、困窮する観光業への支援及び県内経済の回復を目的として、県民限定の宿泊料の割引やプレミアム付商品券の発行などを行う予定。

【図表14】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.6	93.8	64.8	96.1	161.8	96.4
2019年6月	98.3	▲ 2.1	107.4	92.0	71.5	99.5	185.0	93.1
7月	98.2	▲ 0.1	134.3	92.3	67.2	95.6	197.8	92.8
8月	96.4	▲ 1.8	108.8	99.5	69.7	84.2	157.1	93.3
9月	98.2	1.9	104.0	96.1	72.3	89.2	171.3	94.9
10月	90.5	▲ 7.8	103.6	87.0	51.7	92.4	158.8	95.7
11月	92.7	2.4	105.1	88.3	56.6	98.5	164.5	96.8
12月	89.4	▲ 3.6	102.1	89.9	56.8	92.2	143.1	93.9
2020年1月	94.1	5.3	101.6	97.0	60.5	97.2	171.9	92.7
2月	89.9	▲ 4.5	97.2	97.3	49.9	87.2	179.1	95.4
3月	92.0	2.3	104.1	93.7	55.9	95.0	159.1	97.8
4月	89.8	▲ 2.4	106.1	91.9	40.7	95.2	139.1	96.2
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.5	0.3	84,566	▲ 2.0
2019年6月	2.1	0.1	▲ 0.1	12.2	3.8	1.1	6,648	▲ 5.1
7月	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 7.5	3.0	▲ 7.6	7,032	0.4
8月	5.0	0.2	1.8	24.9	7.8	4.6	5,944	1.3
9月	12.2	3.5	▲ 1.1	65.4	15.6	18.4	8,860	12.8
10月	▲ 0.7	▲ 5.9	1.6	▲ 8.4	12.4	▲ 2.8	5,259	▲ 24.2
11月	2.7	1.1	1.8	13.5	3.7	▲ 3.1	7,213	2.6
12月	0.1	▲ 2.3	▲ 0.1	4.2	5.9	▲ 4.3	6,097	▲ 0.5
2020年1月	2.7	▲ 0.4	0.5	13.1	6.8	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	9.1	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	1.1	▲ 6.3	▲ 8.6	19.6	18.8	4.7	3,852	▲ 38.6
5月	3.1	▲ 6.0	▲ 7.1	34.2	14.8	12.2	3,293	▲ 44.8
6月	-	-	-	-	-	-	5,284	▲ 20.5
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比	倍	前年比
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2019年6月	1,107	▲ 4.2	79,382	▲ 0.2	17,274	65.7	1.43	0.7
7月	1,149	▲ 7.9	87,719	3.2	20,926	34.2	1.41	0.6
8月	1,054	0.6	66,826	▲ 66.0	28,292	130.1	1.39	0.4
9月	962	▲ 10.3	78,887	15.7	15,523	▲ 31.4	1.37	0.1
10月	1,168	▲ 15.2	67,755	▲ 18.4	18,509	▲ 11.4	1.36	0.2
11月	881	▲ 8.9	96,420	48.5	18,057	37.5	1.38	0.3
12月	962	▲ 10.5	79,364	1.6	13,881	66.5	1.38	0.5
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	754	▲ 16.6	32,060	▲ 50.3	12,251	95.2	1.32	0.4
3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	71.4	1.17	0.2
4月	692	▲ 38.6	50,363	▲ 45.8	45,191	160.6	1.15	▲ 0.2
5月	1,010	20.8	101,191	79.8	17,148	5.1	1.08	▲ 0.2
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.2	▲ 4.2	1.9	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2019年6月	100.1	▲ 1.8	1.3	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 10.3	32.0	1.72
7月	105.1	5.0	▲ 5.4	1.0	▲ 10.6	73.1	129.1	1.70
8月	102.1	▲ 2.9	5.1	8.4	▲ 8.7	▲ 11.1	16.8	1.67
9月	101.2	▲ 0.9	13.7	10.3	▲ 5.6	0.5	0.9	1.66
10月	90.3	▲ 10.8	▲ 1.1	▲ 31.7	▲ 3.5	11.1	▲ 3.9	1.66
11月	102.3	13.3	▲ 1.4	▲ 13.6	▲ 2.6	19.1	19.1	1.60
12月	115.9	13.3	▲ 1.2	▲ 17.0	▲ 23.4	▲ 0.4	34.2	1.64
2020年1月	103.6	▲ 10.6	0.8	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 29.5	13.6	1.52
2月	97.1	▲ 6.3	7.4	▲ 6.6	▲ 30.5	▲ 49.4	▲ 57.7	1.52
3月	97.8	0.7	▲ 0.3	▲ 5.1	6.2	19.8	14.2	1.51
4月	97.1	▲ 0.7	0.9	▲ 30.4	11.5	114.6	▲ 2.9	1.51
5月	-	-	4.4	▲ 44.1	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 57.4	1.33
6月	-	-	-	▲ 19.6	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.7	3.1	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.8	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2019年6月	104.6	▲ 1.6	1.0	1.7	15.9	172.4	18.0	1.63
7月	101.6	▲ 2.9	▲ 4.7	5.2	▲ 5.7	▲ 15.3	23.1	1.61
8月	99.2	▲ 2.4	5.5	16.1	▲ 19.5	▲ 33.6	29.4	1.62
9月	99.5	0.3	11.8	8.8	▲ 17.0	55.7	▲ 6.0	1.59
10月	96.1	▲ 3.4	0.2	▲ 28.7	▲ 17.1	▲ 11.5	28.3	1.62
11月	95.5	▲ 0.6	0.9	▲ 16.2	▲ 15.6	79.8	▲ 9.8	1.61
12月	96.0	0.5	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 27.9	▲ 2.8	▲ 19.2	1.60
2020年1月	97.8	1.9	0.4	▲ 16.0	▲ 14.2	14.2	65.2	1.56
2月	98.6	0.8	9.1	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 18.5	▲ 40.4	1.51
3月	94.3	▲ 4.4	2.4	▲ 5.4	0.0	5.4	9.2	1.47
4月	91.6	▲ 2.9	3.9	▲ 25.9	▲ 9.0	▲ 18.6	▲ 34.3	1.41
5月	-	-	6.3	▲ 46.1	▲ 21.8	▲ 42.2	122.8	1.36
6月	-	-	-	▲ 25.0	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.8	0.6	0.6	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.2	▲ 5.0	0.9	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2019年6月	98.1	▲ 3.9	1.3	0.9	▲ 18.6	▲ 20.1	3.1	1.33
7月	96.1	▲ 2.0	▲ 4.7	5.8	▲ 16.1	▲ 19.6	15.5	1.31
8月	95.2	▲ 0.9	4.3	5.6	▲ 25.4	▲ 26.6	4.3	1.32
9月	95.7	0.5	11.9	9.6	3.8	55.0	▲ 17.5	1.30
10月	94.5	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 24.7	▲ 25.7	▲ 40.4	26.5	1.30
11月	95.0	0.5	▲ 0.3	▲ 13.8	▲ 6.1	13.7	22.9	1.29
12月	92.0	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 13.9	▲ 17.2	15.7	46.1	1.30
2020年1月	94.3	2.5	0.2	▲ 11.4	▲ 5.8	▲ 19.2	▲ 17.5	1.23
2月	87.2	▲ 7.5	9.9	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 38.5	▲ 5.4	1.20
3月	84.0	▲ 3.7	0.4	▲ 4.9	▲ 8.6	73.0	81.2	1.17
4月	86.5	3.0	▲ 0.6	▲ 29.4	▲ 6.1	▲ 37.1	▲ 4.6	1.15
5月	-	-	2.4	▲ 43.3	▲ 10.0	11.3	13.1	1.07
6月	-	-	-	▲ 19.4	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.8	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.1	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	101.1	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2019年6月	101.5	▲ 2.6	101.5	0.5	366,975	▲ 2.2	81,541	0.3
7月	102.2	0.7	101.2	▲ 2.0	379,422	2.9	79,232	▲ 4.1
8月	100.5	▲ 1.7	101.5	1.8	317,179	4.9	76,034	▲ 7.1
9月	102.4	1.9	104.9	9.2	458,856	13.6	77,915	▲ 4.9
10月	98.3	▲ 4.0	98.0	▲ 7.0	259,919	▲ 25.1	77,123	▲ 7.4
11月	97.7	▲ 0.6	100.2	▲ 2.1	315,735	▲ 11.6	73,523	▲ 12.7
12月	97.9	0.2	98.8	▲ 2.6	284,278	▲ 11.1	72,174	▲ 7.9
2020年1月	99.8	1.9	99.6	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	99.5	▲ 0.3	99.9	1.6	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	95.8	▲ 3.7	95.3	▲ 4.7	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	86.4	▲ 9.8	91.9	▲ 13.7	219,232	▲ 30.4	69,162	▲ 12.9
5月	79.1	▲ 8.4	90.6	▲ 12.3	174,404	▲ 46.7	63,682	▲ 12.3
6月	-	-	-	-	283,892	▲ 22.6	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2019年6月	9,459	7.8	14,479	1.0	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 0.2	0.6
7月	8,895	▲ 6.0	16,091	28.5	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.7	0.6
8月	8,720	▲ 2.0	11,493	2.2	▲ 8.2	▲ 11.8	▲ 0.9	0.5
9月	8,549	▲ 2.0	12,751	4.6	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 1.1	0.3
10月	8,279	▲ 3.2	13,480	5.1	▲ 9.2	▲ 14.7	▲ 0.3	0.4
11月	9,261	11.9	9,110	11.3	▲ 7.9	▲ 15.6	0.2	0.5
12月	8,157	▲ 11.9	8,038	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 4.8	0.9	0.7
2020年1月	8,394	2.9	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.6	1.5	0.8
2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.8	0.6
3月	8,547	▲ 0.4	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.4	0.4
4月	7,526	▲ 12.0	23,054	3.2	▲ 21.9	▲ 7.1	▲ 2.4	▲ 0.2
5月	7,650	1.7	13,291	▲ 6.4	▲ 28.3	▲ 26.2	▲ 2.7	▲ 0.2
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.9	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2019年6月	1.61	2.3	1.5	▲ 1.1	94.2	98.9	108.06	21,060.21
7月	1.59	2.2	0.5	▲ 0.7	93.8	98.9	108.22	21,593.68
8月	1.59	2.2	1.5	▲ 0.1	92.5	98.0	106.27	20,629.68
9月	1.58	2.4	1.9	0.1	92.3	99.6	107.41	21,585.46
10月	1.58	2.4	0.7	▲ 0.1	91.8	95.5	108.12	22,197.47
11月	1.57	2.2	0.7	▲ 0.8	90.9	94.4	108.86	23,278.09
12月	1.57	2.2	0.4	▲ 0.8	91.3	93.4	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	0.7	0.0	90.6	94.3	109.34	23,642.92
2月	1.45	2.4	0.8	0.0	91.5	93.7	109.96	23,180.37
3月	1.39	2.5	0.2	▲ 0.5	85.1	88.8	107.29	18,974.00
4月	1.32	2.6	▲ 2.0	▲ 1.0	77.7	80.1	107.93	19,208.36
5月	1.20	2.9	▲ 3.9	▲ 1.7	79.3	74.6	107.31	20,543.26
6月	-	-	-	-	-	-	107.56	22,486.93
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社